

小郡市公共施設等総合管理計画を策定しました

☎ 財政課管財係 ☎ 72-2111 内線233

市は、公共施設が抱えるさまざまな課題や現状を把握し、将来にわたって総合的、計画的に公共施設を維持管理していくため、「小郡市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

計画策定に当たって、有識者や市民公募委員などで構成する小郡市公共施設等総合管理計画審議会で審議が重ねられ、2月に市長へ答申が行われました。市は、この答申を受け計画を策定しました。

なお、計画は、市民アンケートやパブリックコメントで市民の皆さんからいただいたご意見を参考に策定しています。ご協力いただいた皆さん、ありがとうございました。

※計画の全文・概要版は、市ホームページ(ホーム▶市政情報▶計画・行革・広域行政▶その他の計画▶市政)に掲載しています



▲市長へ答申を行う世利会長と伊藤副会長

【連載】みんなで考える公共施設 ～その1～

この連載では、市の公共施設の現状や課題、そして「公共施設等総合管理計画」についてお知らせします。今回は、計画策定の経緯と公共施設(建築物)の保有状況をお知らせします。

計画策定の経緯

市は、これまで学校やスポーツ施設など多くの公共施設を整備してきました。しかし、これらの施設は、近い将来一斉に建替えなどが必要となることが予想され、大きな財政負担となります。また、これから少子高齢化が進むにつれ、必要とされる施設も変化していくことが考えられます。

そこで、公共施設が抱えるさまざまな課題や現状を把握し、将来にわたって総合的、計画的に施設を維持管理していくため、本計画を策定しました。

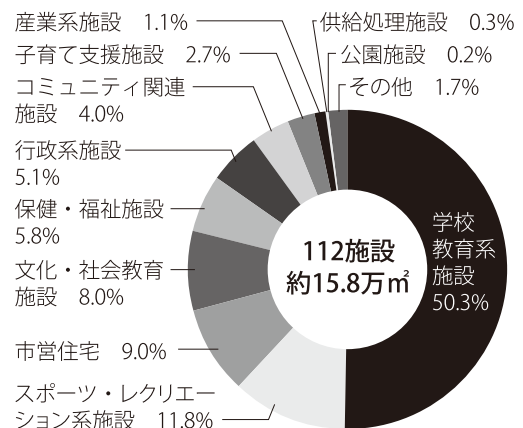
公共施設の保有状況

市が保有する施設は112施設で、延床面積約15.8万㎡のうち、約50%を学校教育系施設が占めています。また、築年数別でみると、築30年以上の施設が延床面積全体の約44%を占めています。

住民一人当たりの延床面積は、県内25市(政令指定都市、中核市を除く)の中で5番目に少ない2.6㎡です。しかし、他市との比較では少ないものの、建替えなどにかかる費用は、将来市の財政負担となっていくと見られます。

そこで計画では、今後40年間に必要な費用を推計しました。次号5月15日号お知らせ版で、詳しくお知らせします。

公共施設の種類ごとの保有状況



軽自動車税のグリーン化特例(軽課)が延長されます

☎ 税務課市民税係 ☎ 72-2111 内線124

平成27年度税制改正で実施されたグリーン化特例(軽課)の特例措置が1年間延長になりました。これにより、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに新車新規登録した軽自動車(三輪以上)で、一定の基準を満たすものは、平成29年度分の軽自動車税に限り、特例措置(グリーン化特例)が適用されます。

※詳しくは、市ホームページ(ホーム▶暮らし▶税金▶軽自動車税)をご覧ください

にぎわいを創出し、商業の活性化を図る事業を支援します

申 問 商工・企業立地課商工観光係(南別館3階) ☎72-2111内線142

市は、小売・卸売業、飲食店、サービス業など(以下商業等)の事業者で組織された団体が取り組む、地域のにぎわいを生み出し、商業などの活性化を図る事業に対して、その経費の一部を助成します。

対象団体 次のいずれかに該当する新たに組織された団体

- ・市内商業等事業者のみで団体を構成する場合は、3人以上の団体
- ・市内商業等事業者以外の人を含む団体を構成する場合は、5人以上で、かつ、その半数以上が市内商業等事業者の団体

対象事業 市内で実施する事業で、次の全ての要件を満たすもの

- ・地域のにぎわいにつながる事業
- ・年間8日以上実施する事業
- ・3年以上継続する事業

対象経費 報償費、旅費、需用費、役務費、使用料、賃借料
補助額 ※千円未満は切り捨て

| 補助金の交付決定を受けた年度から算定 | 補助率 | 限度額 |
|--------------------|----------------|------|
| 1年目 | 補助対象経費総額の2／3以内 | 35万円 |
| 2年目 | 補助対象経費総額の1／2以内 | 25万円 |
| 3年目 | 補助対象経費総額の1／3以内 | 20万円 |

申請方法 事前に相談のうえ、必要書類を提出
※様式は、市ホームページでダウンロードできます

市民提案型協働事業を募集します

申 問 協働推進課コミュニティ推進係(本館2階) ☎72-2111内線252

市は、NPO法人やボランティア団体の皆さんが実施する市民活動を応援するとともに、市民と行政の協働のまちづくりを推進することを目的として、「市民提案型協働事業」を募集します。

対象団体 5人以上の市民が構成員として所属し、活動実績が1年以上ある団体
対象事業 市民活動団体が行う公益性の高い事業で、次の全ての要件を満たすもの

- ・地域課題の解決につながると認められる事業
- ・行政と協働して実施することが妥当であると認められる事業
- ・市民活動団体などの特性や専門性を生かした事業

補助額 1件当たり上限30万円

応募方法 必要書類(企画提案書、事業計画書、収支予算書、構成員名簿など)を持参・郵送
※様式は、窓口・生涯学習センター・社会福祉協議会ボランティア情報センター(あすてらす内)で取得、または市ホームページでダウンロードできます
※事業の目的や効果などを審査し、結果を通知します

募集締切 5月19日(金)必着
※詳しくは、お問い合わせください

★平成28年度実績★

- ・空き家を活用した高齢者のサロン事業
- ・女性リーダーの発掘および育成事業
- ・公園環境整備をととした子どもたちへの環境教育事業